



平成 26 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 日 本 オ ラ ク ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 執 行 役 社 長 杉 原 博 茂
兼 C E O
(コード番号 4716 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 副 社 長 野 坂 茂
兼 C F O
(TEL. 03-6834-6666)

当社取締役・執行役に対する新たな株式報酬制度の導入に関するお知らせ（詳細決定）

当社は、平成 26 年 10 月 24 日開催の報酬委員会において、当社取締役・執行役への新たなインセンティブプランとして、株式報酬制度（以下「本制度」）を導入することを決議しましたが、本日開催の報酬委員会において、本制度の設定時期、期間、株式の取得時期、取得株式の総額等の詳細について決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本制度の目的

- (1) 当社は委員会設置会社であり、当社取締役・執行役の報酬等は報酬委員会が決定しています。当社報酬委員会は、平成 26 年 10 月 24 日開催の報酬委員会において、当社取締役・執行役の職務執行がより強く動機づけられる報酬体系に改定することを決定いたしました（※1）。
- (2) 本制度を導入するにあたり、役員報酬 B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P 信託」）と称される仕組みを採用します。B I P 信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブプランであり、B I P 信託により取得した当社株式もしくは当社株式の換価処分金相当額の金銭またはその両方（以下「当社株式等」）を当社の業績等に応じて当社取締役・執行役に交付または給付（以下「交付等」）するものです（※2）。

（※1） 当社取締役・執行役の報酬は、「基本報酬」、「業績連動型賞与」、「新株予約権（ストック・オプション）」および本制度による「株式報酬」から構成されることとなります。

（※2） B I P 信託[®]は三菱 UFJ 信託銀行株式会社の登録商標です。

2. 本制度の概要

(1) 導入方法

毎事業年度の株主総会において決議された範囲で付与される現行の新株予約権（ストック・オプション）制度に本制度（株式報酬制度）を加えます。従来、当社取締役・執行役に対して報酬委員会および取締役会の決議を経て新株予約権を割り当てておりましたが、今後は当社取締役・執行役が以下の3つの内^(※3)から、新株予約権の権利付与時毎に報酬の受取方法を選択できることといたします。^(※4)

なお、新株予約権制度と株式報酬制度の選択時における、新株予約権の付与株式相当数に対する本制度による交付株式数の換算割合は、4：1^(※5)となります。

- ① 全て新株予約権
- ② 新株予約権にて50%、本制度による当社株式等交付にて50%
- ③ 全て本制度による当社株式等交付

(※3) ②および③を選んだものは、新株予約権付与の翌年8月以降、信託期間中の毎年8月1日に下記(5)の定めに従いポイントが付与されます。

(※4) 新株予約権制度の新株予約権発行決議に基づき新株予約権を付与された当社各取締役・執行役のうち、本株式報酬制度による報酬の受け取りを選択したものは、該当の新株予約権を別途放棄することになります。なお本年9月に付与の新株予約権についても対象となります。

(※5) 新株予約権の付与数が4個（400株相当）であった場合、本制度を選択すると、合計で100株の当社株式と交換されます。

(2) 本制度の導入手続

当社は委員会設置会社であるため、役員報酬は報酬委員会において決定しています。このため、本制度については、報酬委員会において当社取締役・執行役の報酬体系にBIP信託を取り込むことを決議しています。

(3) 本制度の対象者（受益者要件）

本制度の対象者は、新株予約権制度の新株予約権発行決議に基づく新株予約権付与対象者となった当社取締役・執行役であり、以下の受益者要件を満たしていることを条件に、所定の受益者確定手続を経て、本信託から当社株式等の交付等を受けることができます。

- ① 定時株主総会日時点で当社取締役・執行役であること
（同定時株主総会において退任した者も含む。）
- ② 下記(5)に定めるポイント数が付与されていること^(※6)
- ③ 一定の非違行為を原因として解任された者でないこと

(※6) 報酬の受取方法として本制度を選択していることがポイント数の付与の前提となります。

(4) 信託期間

平成26年12月19日から平成29年2月末日までの約2年間とします。

なお、信託期間の満了時において、報酬委員会の決議に基づき、信託契約の変更および追加

信託を行うことにより、本信託の信託期間を当初の信託期間（２年間）と同一期間だけ延長することがあります。当社は、延長された信託期間ごとに、追加拠出を行い、引き続き延長された信託期間中、当社取締役・執行役に対するポイント数の付与を継続します。

また、信託期間の満了時に信託契約の変更および追加信託を行わない場合には、それ以降、当社取締役・執行役に対するポイント数の付与は行われません。

(5) 当社取締役・執行役に交付される当社株式等

信託期間中の毎年８月１日（同日が営業日でない場合には、翌営業日とする。）に、当社取締役・執行役に対して、株式交付規定に基づきポイント数が付与されます。１ポイントは当社株式１株となります。^(※7)

ポイント数の付与は、信託期間内において毎年行われます。また、各当社取締役・執行役のポイント数は、個人業績評価等に応じて報酬委員会において決定されます。

(※7) 信託期間中にポイント数の調整を行うことが公正であると認められる株式分割・株式併合等の事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じた調整が行われます。

(6) 本信託に拠出する信託金額および本信託における取得株式の株数

信託期間内に当社が本信託に拠出する信託金の金額および本信託における取得株式の株数は、以下のとおりとなります。

本信託に拠出する信託金の金額	71,700,000 円 ^(※8)
本信託における取得株式の株数	13,200 株

(※8) 信託期間内の本信託による株式取得資金および信託費用の合算金額となります。

本信託に拠出する信託金の金額は、新株予約権制度の新株予約権発行決議に基づき付与された新株予約権の株式相当数と現状の株価水準を基準として、信託費用を加算して算出しております。なお、本信託の信託期間を延長する際、信託内の当社株式に対する剰余金配当の余剰がある場合には、株式取得資金に充当されます。

(7) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、上記(6)の株式取得資金および取得株式数の上限の範囲内で、株式市場から取得します。

なお、信託期間中、本信託内の株数がポイント数に対し不足する可能性が生じた場合には、上記(6)の株式取得資金の範囲内で、または、報酬委員会による新たな決議を経て、本信託に追加で金銭を拠出し、当社株式を追加取得することがあります。

(8) 当社取締役・執行役に対する株式交付時期

上記(3)の受益者要件を満たした当社取締役・執行役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、毎年１０月に付与ポイントに応じた当社株式等の交付等を受けることができます。上記(5)に定めるポイント数に対応する株式の内、単元株式部分については株式の交付を受けることができるものとし、一方、単元未満株式部分については本信託内で換価した上で、その換価処分相当額の金銭の給付を受けることができます。

(9) 本信託内の当社株式の議決権行使

本信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

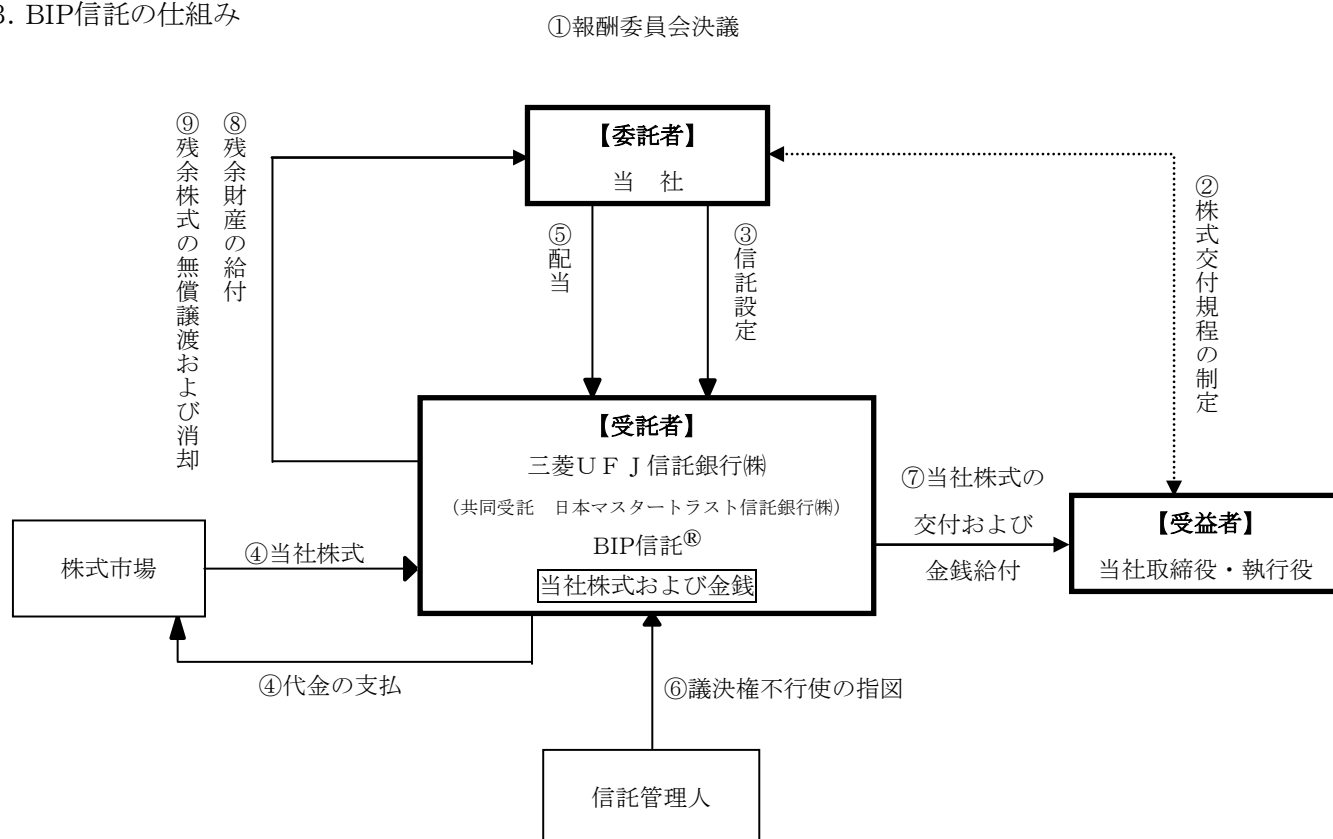
(10) 本信託内の当社株式の剰余金配当の取扱い

本信託内の当社株式に対する剰余金配当は、本信託が受領し、本信託の信託費用に充当されます。なお、信託費用に充当後、本信託の終了時に剰余が生じる場合には、本信託の終了時において在任する当社取締役・執行役に対して、本信託の信託期間中に付与されたポイント数の累計値に応じて按分し、給付されることとなります。

(11) 本信託の終了時の取扱い

本信託の清算時に剰余株式が生じる場合は、株主還元策として本信託から当社に当該剰余株式の無償譲渡を行い、取締役会決議により消却することを予定しています。

3. BIP信託の仕組み



- ① 当社は委員会設置会社であるため、本制度の導入については、報酬委員会において当社取締役・執行役の報酬体系にBIP信託を組み込むことを決議しています。
- ② 当社は本制度の導入に関して当社取締役・執行役の報酬に係る株式交付規程を制定します。
- ③ 当社は受益者要件を充足する当社取締役・執行役を受益者とする信託（本信託）を設定します。
- ④ 本信託は、上記③で当社が本信託に対して拠出した資金をもって、信託期間内に受益者に交付すると見込まれる数の当社株式を、信託管理人の指図に従い、株式市場から予め定める取得期間内に取得します。
- ⑤ 本信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- ⑥ 本信託内の当社株式については、信託期間を通じて、議決権を行使しないものとします。
- ⑦ 当社の株式交付規程に従い、付与されるポイントに応じて、受益者は当社株式もしくは当社株式の換価処分金相当額の金銭またはその両方を受領します。
- ⑧ 本信託の清算時に残余株式が生じた場合、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、当社はこれを無償取得した上で、取締役会決議によりその消却を行う予定です。
- ⑨ 本信託の終了時の清算時にあたり、受益者に分配された後の残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属する予定です。

(注) 受益者への当社株式の交付等により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了します。なお、当社は、報酬委員会で承認を受けた株式取得資金および取得株式数の上限の範囲内で、本信託に対し、当社株式の取得資金として追加で金銭を信託する可能性があります。

(ご参考)

【信託契約の内容】

①信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
②信託の目的	当社取締役・執行役に対するインセンティブの付与
③委託者	当社
④受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
⑤受益者	当社取締役・執行役のうち受益者要件を満たす者
⑥信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
⑦信託契約日	平成26年12月19日
⑧信託の期間	平成26年12月19日～平成29年2月末日（予定）
⑨制度開始日	平成26年12月19日 平成27年10月より株式交付を開始（予定）
⑩議決権行使	行使しないものとします。
⑪取得株式の種類	当社普通株式
⑫取得株式の総額	70,000,000円
⑬株式の取得時期	平成26年12月22日（予定）～平成27年1月9日（予定）
⑭株式の取得方法	取引所市場より取得
⑮帰属権利者	当社
⑯残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

【信託・株式関連事務の内容】

①信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社が本信託の受託者となり、信託関連事務を行う予定です。
②株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行う予定です。

以 上